

2026春闘特集

春闘特集 1 2026年春闘の前進をめざす闘い(案)

春闘特集 2 2025年度賃金と生活実態アンケート調査結果

国鉄労働組合

2026年春闘の 前進をめざす闘い(案)

1. はじめに

国労は2025年7月27日から28日に第94回定期全国大会を開催し、1年間の闘う方針と2026年春闘方針の骨格を決定した。

日本経済は、好調なインバウンド需要など回復傾向にあるが、物価高騰が続く中において実質賃金は低下している。こうした状況の中で企業の利益剰余金(内部留保)は12年連続で過去最高を更新している。

高市首相は「強い経済があつてこそ国を守る」として成長投資・賃上げ・減税などについて進めるとしているが、安倍元首相が進めた「アベノミクス」に近い積極財政と金融緩和が柱となっている。一方、経済界は、「中長期的に日本の競争力を強化する構造改革を」として「最低賃金を全国加重平均1500円への引き上げ」「年収の壁の撤廃」「多様な人材の活躍が不可欠」などとしている。

国労は2025年春闘勝利に向けて1月27日に第195回拡大中央委員会を開催し、基本給(平均)の6.1%相当額、17000円を基本とするべし

スアツプを統一要求とし、その実現をめざした。JR各社の好調な決算の中において、物価高を上回る賃上げが必要なことや、若年層の離職や顕著な要員不足の改善に労働条件の改善、とりわけ賃金の大幅アップが不可欠なこと、さらにグループ会社に対しては委託費の引き上げが求められていることなどについて、国労が訴えるなかで、JR各社やグループ会社においてベースアップを勝ち取ることができた。

2. 2026年春闘

をめぐる情勢

(1) 高市首相が掲げる「成長戦略」では、岸田政権から続いた看板政策「新しい資本主義」で掲げた「分配」が消え、危機管理投資など経済保障分野への投資に重きを置く姿勢が鮮明となっている。さらに最低賃金に引き上げに関する記述や賃上げの具体的な目標値が消えるなど方針転換は明らかとなっている。一方、経団連は賃上げの維持・強化のさらなる定着を図り、ベースアップの実施を賃金交渉のスタンダードと

位置づけている。しかしながら、その言葉とは裏腹に、労働者の賃金は依然として低いレベルから改善されず、全労働者に占めるいわゆるワーキングプアの割合も高い水準で推移している。

(2) 日本経済は、中小企業を中心に人手不足や物価高の中での価格転嫁などの課題もあり、運輸、建設、サービス業などの様々な業種で慢性的な人手不足の状況が続き、さらに増加傾向にある。

(3) 7月20日に投票が行われた参議院選挙では、自民党派閥の裏金問題に発する「政治とカネ」の問題などが争点となり、自民党は議席を減らした。また排外主義や外国人政策などポピュリズム政党が支持を広げるなどの結果となった。自民党は改選議席で13議席減となり、非改選議席と合わせ101議席となった。選挙後、公明党は連立政権からの離脱を発表した。その後、自民と維新の連立により高市政権が発足した。

(4) JR各社の2026年3月期第2四半期決算(中間決算)が公表さ

れ、JR北海道の連結営業収益は対前年107%の808億円で純利益112億円となり、通期予想では、経常利益▲182億円で純利益9億円となっている。JR東日本は、連結営業収益は対前年104.9%の1兆4630億円で純利益1472億円となり、通期予想では、経常利益3410億円で純利益2370億円となっている。JR東海は、連結営業収益は対前年112.4%の9822億円で純利益は2981億円となり、通期予想では、経常利益6910億円で純利益4520億円となっている。JR西日本は、連結営業収益は対前年107.4%の8718億円で純利益867億円となり、通期予想では、経常利益1790億円で純利益1185億円となっている。JR四国は、連結営業収益は対前年176.9%の51億円で純利益44億円となり、通期予想では、経常利益20億円で純利益14億円となっている。JR九州は、連結営業収益は対前年138.7%の410億円となり純利益は223億円となり通期予想では、経常利益723億円で純利益460億円となっている。JR貨物は、連結営業収益は12億円で純利益3億円となり、通期予想では経常利益41億円で純利益17億円となっている。

(5) 財務省が9月1日に発表した法人企業統計の企業動向(金融業、保険業を除く)では売上高増加率が3.6%、経常利益増加率が7.5%となり、製

造業、非製造業とも増収増益となった。その結果、利益剰余金（内部留保）は637兆円を超え、13年連続で過去最高を更新した。

(6) 内閣府が11月17日に発表した2025年7月～9月期国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は物価変動を除く実質で前期比0.4%減となり、年率換算で1.8%減となった。

(7) 総務省が10月24日に公表した2025年9月分の消費者物価指数（生鮮食料品・エネルギーを除く）は対前年同期で3.0%上昇した。

(8) 総務省が2月7日に公表した2024年家計調査によると、一世帯（2人以上）あたりの支出は300243円で物価変動の影響を省いた実質で1.1%の減少となった。また勤労者世帯（2人以上）の実収入は前年比で0.7%の増加となった。

(9) 厚生労働省がまとめた9月の毎月勤労調査（速報、従業員5人以上）によると、1人あたりの賃金は物価の影響を考慮した実質でマイナスとなっている。

(10) 国税庁の民間給与実態統計調査では、2024年度の年収が200万円以下の給与所得者が961万人（18.8%）となり昨年より減少したものの依然高い割合となっている。また総務省が公表した2024年度労働

力調査（平均）では正規の職員・従業員は3654万人（39万人増）で10年連続の増加、非正規の職員・従業員は2126万人（2万人増）と依然として高い比率となっている。

(11) ナショナルセンターなどの動向

① 連合は、11月28日に第96回中央委員会を開催し、2026年春季生活闘争方針を確定した。方針では「日本の実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの『賃上げノルム』としていくことをめざす。」とした上で、「賃上げがあたりまえの社会の実現に向け、全力で賃上げに取り組み、社会全体への波及をめざす。」と強調した。さらに、すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の『底上げ』『底支え』『格差是正』の取り組み強化を促す観点から、全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現をめざすことを決定した。また、賃金実態が把握できないなどの事情がある中小労組は、上記目標値に格差は正分1%以上を加えた18000円以上・6%以上を目安とし、雇用形態間格差是正をはかるため、7%を目安に少なくとも地域別最低賃金の引き上げ率を上回る賃金引き上げの取り組みを強化することを確認している。

② 全労連や全中労組などをつくる国民春闘共闘委員会は、「企業内・

産業内最低賃金・時給1700円以上、月25万5000円以上、月3万3000円以上・時給250円以上の賃上げ、最低賃金・いますぐ全国一律1700円、めざせ2000円」を統一要求とする。2026年春闘方針を決定している。

③ 全労協などをつくる「26けんり春闘全国実行委員会」は12月2日に「26けんり春闘結成総会・集会」を開催し、2026年春闘方針を決定したが、「誰もが安心して働ける職場・暮らせる社会の実現を」求め、「どこでも誰でも時給1500円以上・月額25万円以上の賃金保障、月額2万5千円以上の賃上げ獲得」をめざすとしている。

3. 2026年春闘に対する

国労の要求について

日本経済は、好調なインバウンド需要など回復傾向にあるが、企業・産業を問わず労働力不足になっている。特に交通運輸・サービス業については慢性的な要員不足に陥っているが、不規則な勤務や長時間労働、低賃金などの労働条件の悪化なども一因となっている。

このような情勢の中にあつて、国労は2026年春闘を闘うにあたり、2025年春闘の総括と教訓から、引き続き全組合員の繋がりを強化しながら、全組合員参加の取り組みを追求す

ることとする。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また職場・分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を、他労組組合員、労組未加入者、グループ・関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。そのために組合員で情報をリアルタイムで共有するために、情報発信アプリの全組合員登録を早期に達成する。

第二に、厳しい労働環境にありながら地域で闘う仲間と連帯し、高市政権が進める憲法改悪・大軍拡・労働法制改悪・増税路線に反対する闘いと結合しながら、地域春闘を構築する。

第三にJR北海道や四国・貨物に顕在化している経営にかかわる構造矛盾の解決や新幹線開業による並行在来線の経営問題、改正地方公共交通活性化再生法などによる鉄道政策について地域の公共交通を守る取り組みと安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については、「賃金・生活実態アンケート」調査結果やJR各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系。産別の要求実態を視野に置きながら、組合員の生活向上と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施と基本給（平均）の7.0%相当額、21000円を基本とするベースアップを統一要求とし前者とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(1) 闘いの目標

- ① 生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含むすべての労働者の賃金引上げ
- ② J R各社とグループ・関連会社における国労組織の拡大と強化
- ③ 企業内・産別最低賃金、全国一律最低賃金制度の確立
- ④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件の確立
- ⑤ 地方交通線・並行在来線の切り捨て反対・政府の抜本的スキーム見直し
- ⑥ J R北海道・四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送と経営基盤の確立
- ⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化
- ⑧ 原発再稼働反対、原発依存エネルギー政策の転換
- ⑨ 放射能汚染対策強化。被災地鉄道路線に従事するすべての労働者の安全確保と健康不安解消
- ⑩ 労働基準法改悪反対、働き方改革関連法の改定、解雇の自由化反対、労働者保護法制定
- ⑪ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会保障制度の確立、安保法制・共謀罪の廃止、軍備拡大反対、防衛費の増額反対、「戦争をする国づくり」反対、差別・排外主義政策反対

(2) 統一重点要求

- ① J R各社及びグループ会社における定期昇給の完全実施
- ② 2026年4月1日時点における基本給（平均）の7.0%相当額、

- 21000円の基本とするベースアップを求める。
- ③ 再雇用者（60歳以上）の賃金底上げをめざす制度改正を求める。
- ④ 50歳以上の在職条件と60歳以上の労働条件の見直し。65歳定年制の実現
- ⑤ J Rグループ各社における定期昇給制度の確立と拡充
- ⑥ グループ会社における要求は、J R本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に実施を求める。
- ⑦ 初任給の改善、第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対・公正な人事・賃金制度の確立
- ⑧ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。偽装請負摘発、出向制度の改善、要員不足の解消
- ⑨ サービス（違法）残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現
- ⑩ 全ての労働者の正社員化。グループ会社の賃金・労働条件改善

(3) 具体的な闘いの展開

- ① 2026年賃金引上げ要求は、2月16日（月）に労働条件改善要求と共に、J R各社に一斉に申し入れる。回答指定日は3月18日を基本とし第一次回答ゾーン（3月16～19日）及び第二次回答ゾーン（3月23～31日）とする。さらにグループ会社は3月内内決着をめざす。

- ② 春闘の闘いから組織の更なる強化と組織拡大の展望を図り、全国の運動の共有化を図るため、春闘オルグと連携し、情報共有アプリの登録を進め、全組合員で組織強化・拡大を取り組む。
- ③ 職場点検から「職場改善要求」を確立するとともに、改善を求める取り組みを全組員で展開し、職場・分会オルグなどの運動を追求する。また要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する。
- ④ 3月3日（火）に中央総行動を配置し、客貨・グループ一体となった取り組みを追求するとともに、全国統一行動を行う。
- ⑤ 交運労協主催の総決起集会や地域春闘集会に参加し、中央・地方から春闘の構築をめざす。
- ⑥ 闘いの目標・統一重点目標実現に向け、ストライキ態勢を背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する。
- ⑦ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会保障制度の確立、安保法制・共謀罪の廃止、軍備拡大反対、防衛費の増額反対、「戦争をする国づくり」反対、差別・排外主義政策反対の闘いに仲間と共に全力をあげる。

以上

2025年度 中間報告

賃金・生活実態 アンケート調査結果

国労本部は、春闘における賃金引き上げ要求根拠となる組合員の切実な要求と生活実態を把握するため、毎年「賃金・生活実態アンケート調査」を取り組んできました。

2025年度についても「賃金・生活実態アンケート調査」(2025年9月12日～2025年10月31日)を実施し、835名の方にご協力を頂きました。

改めて、紙面を借りて心から感謝申し上げます。

しかし、組織の減少によりアンケートにご協力いただいている組合員は減少している中で、本部として全体の集約数が年を追うごとに下回っていることに対して率直に反省しています。

アンケートの調査の意義や目的については、各級機関と意思統一を図り、アンケートを活用しながら取り組みの強化を図るなど、生活実態に基づく課題の解決に向けた取り組みを継続し、どう強化するのか、どう

交渉に生かせる取り組みにするなどについても検討し、来年度に向けて集約数を高めていかなければなりません。

これまでのアンケート調査に対し、アンケート調査項目の簡素化により「他労組・未加入者に働きかけやすい」などの意見がある一方で、「基本給などの記載がなく実態が掴みづらい」などの意見があるのも事実ですが、組合員が減少する中でも各エリア・地方・組合員の奮闘により協力を頂いている事実もあります。

今後もアンケート調査を継続して行うため、各級機関・組合員のご意見を参考にさせていただき、検討を行いながら協力しやすいアンケート調査にしていきたいと考えています。

以下、項目ごとに報告し、各エリア・地方での活用をお願いします。

調査方法

調査方法

(1) 調査期間

2025年9月12日～10月31日

(2) 対象者

全組合員(ただし、病気休職者・退職前提休職者及び契約・臨時雇用組合員を除く)と他労組組合員と組合未加入者

(3) 最終集約日

(4) 集計方法

① 個々の集計は「Googleフォーム」を活用しているため、自動集計(一部集計作業が発生する)となります。

② アンケートに参加されている方の氏名・アドレス等については、国労本部で把握できないように設定しています。今後、「TUNAG」においても配信します。

③ 集計にあたり、各設問の有効回答数を総数とし、合計値は加重平均としました。

④ 各設問において「誤解答」と判別された部分の修正・削除等は集計者の

の責任において行いました。

⑤ 「要求額」については、現職・再雇用・関連会社に働く、回答者すべての平均額となっております。

(5) その他

各会社とも限られたサンプル数であることから「参考値」とされたい。

調査結果

1、職務・雇用形態

組合員の高齢化に伴い、60歳退職再雇用に関する回答が増加していますが、再雇用に伴い本人の意思に反して、職場や業務内容変わることも数多くある事例が散見されます。しかし、今後雇用状況も大きく変わる中で、本人希望に基づく職場に配置させることも重要となっております。

2、年令構成と勤続年数

(1) 平均年令59.5歳(昨年58.8歳)、勤続年数39.9年(昨年39.4年)となっております。また、JR各社の平均年令はバラツキがあるものの、貨物会社の50.1%から四国では62.1%と高くなっています。JR世代や他労組・未加入者に働きかけを行い、協力して頂いていることが結果として表れています。

(2) 勤続年数は、現職では平均24年、再雇用者では44.4年となっております。全体では39.9年と高くなっています。

3、赤字とその補てん

(1) 赤字は、70.2%・567名（昨年70.4%・1014名）が月平均35942円（同38680円）の赤字があるとしています。

(2) 「赤字の補てん」の第1位は、預・貯金の引き出し79.4%（昨年50.8%）、第2位は、その他15.38%、第3位が金融機関からの借り入れ2.73%となっています。

4、会社別平均値

調査対象を全組合員として取り組み、JR労働者と関連労働者の生活実態を示すアンケート調査として組合員の減少の中でも、最低限の集約数といえます。例年同様アンケートの記載漏れなどによる修正作業を行い、「本資料」が中間報告（10月31日集計分まで）となっている点は留意して頂くようお願いいたします。

5、生活上の節約・改善項目

(1) 物価高騰により生活苦に拍車がかかっている中で、実質賃金が上がらない中で、倹約・節約についての調査では、第1位が外食、第2位が旅行・レジャー、第3位が衣類となっています。

(2) 改善項目の第1位は「税金・社会保険料の軽減、16.75%」、第2位は「年金問題、15.52%」、第3位は「賃金・休暇・労働時間などの労働条件改善、14.68%」、第4位は「医療問題、8.3%」、第5位は「住宅に関する問題、7.

54%、第6位は「食生活の問題、6.98%」、第7位は「趣味・レジャー、6.50%」、第8位は「借金・住宅ローンの返済、6.26%」など年令構成を反映し、60歳以降の働き方と生活改善を求めることが高くなっています。特に、医療費や年金、社会保障制度の削減により改善を求める結果となって表れてい

6、生活程度

満足度では、「どちらとも言えない、33.33%（昨年33.9%）」が最も多く、「満足とやや満足の合計では17.67%（昨年15.5%）」の一方で、「やや不満足・不満足では49.01%（昨年50.6%）」と約半数の結果となっています。

7、要求額の根拠・2026 春闘要求額

(1) 「要求額の根拠」については、該当項目ごとに設問していますが、第1位「生活上資金35.08%（昨年32.8%）」、第2位「病気・老後の備え23.07%（同25.8%）」、第3位「赤字の補てん22.04%（同22.0%）」となっています。コロナ禍を経て、インバウンド需要の取り込みによりJR各社の業績は回復傾向（一部除く）にある中で、昨年の春闘ではベアを含めた賃上げが行われました。しかし、物価高騰による生活苦に拍車がかかっ

ている中で、昨年と比べると要求根拠は、生活上や病気・老後に対する改善を求める結果が高くなっています。

(2) 「要求額」については、現職が35077円、再雇用者が35302円、2026年度要求額は35268円（昨年36151円）となりました。会社別の要求額については、**【表3】**を参照してください。

(3) また、59歳以下のJR社員・グループ会社社員・60歳以降の再雇用者との賃金格差が拡大する中、基本給を含めた賃金改善や福利厚生・再雇用先の労働条件改善など「意見・要望」に多く出されています。アンケート調査結果は、物価高騰が追い打ちをかけ生活改善が行われない中で、労働力に欠かせない再生産費に賃金が追い付いていないことが明らかになっています。私たち鉄道労働者は、日々公共交通の「安全・安定輸送」を担っており、大幅賃上げと共にグループ会社を含めた労働条件改善の取り組みの闘いを本格的に進める必要があります。

2025年度「項目別 回答者数と比率」

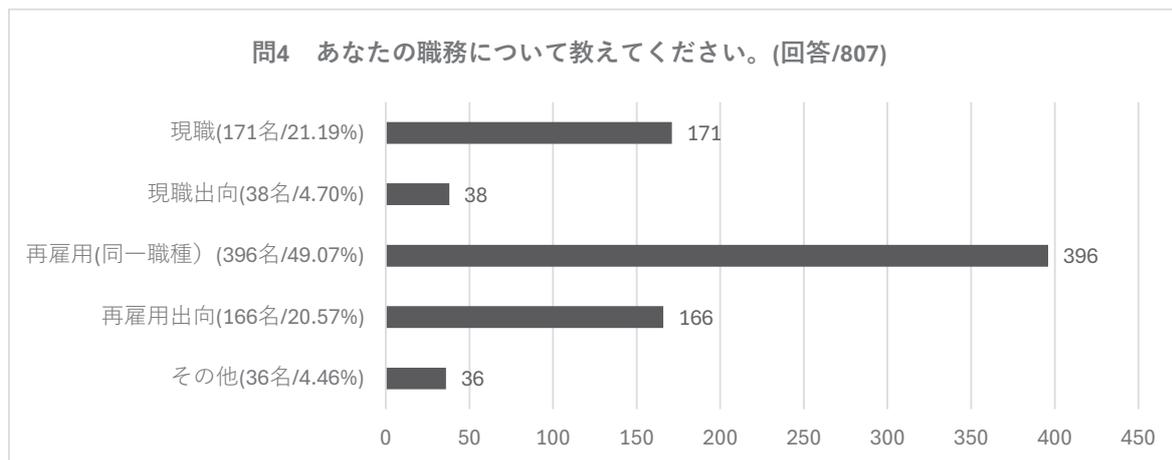
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
赤字の補てん	預・貯金から	その他	金融機関から借入	親・知人から借入					
回答者数	609	118	21	19					
比率	79.40%	15.38%	2.73%	2.47%					
「節約」の内容	外食	旅行	衣類	小遣い	趣味	交際費	耐久消費財購入	主食	副食
回答者数	491	489	441	313	295	288	250	222	209
比率	15.04%	14.98%	13.51%	9.59%	9.03%	8.82%	7.66%	6.79%	6.40%
「夏季手当」使途	生活の補てん	預・貯金	住宅ローン・月賦・借金返済	旅行・レジャー	小遣い(家族含む)	耐久消費財購入	衣類購入	医療費(出産含む)	住宅修繕(家屋修繕含む)
回答者数	594	417	147	134	112	109	99	45	40
比率	33.52%	23.53%	8.30%	7.56%	6.32%	6.15%	5.59%	2.54%	2.26%
生活の改善課題	税金・社会保険料の軽減	年金問題	労働条件改善	医療問題	住宅に関する問題	食生活の問題	趣味・レジャー	借金・住宅ローンの返済	小遣い・交際費等の問題
回答者数	420	389	368	208	189	175	163	157	136
比率	16.75%	15.52%	14.68%	8.30%	7.54%	6.98%	6.50%	6.26%	5.42%
要求額の根拠となる事柄	生活向上資金(物価含む)	病気・老後の備え・介護	赤字のほてん	賃金評価部分(世間相場含む)	住宅に関する問題	配偶者の収入関係	教育資金	その他	
回答者数	710	467	446	151	148	37	33	32	
比率	35.08%	23.07%	22.04%	7.46%	7.31%	1.83%	1.63%	1.58%	
生活の満足度	どちらともいえない	やや不満足	不満足	やや満足	満足				
回答者数	266	262	129	125	16				
比率	33.33%	32.83%	16.17%	15.66%	2.01%				

2025年度「賃金・生活実態アンケート調査」中間集約 回答者総数(835名)

【表1】

職務	現職	現職出向	再雇用(同一職種)	再雇用出向	その他
(807名)	171名	38名	396名	166名	36名

※グラフの数字との整合性については「Web」と「紙媒体」との合算、及び「未記入」等も含まれるため異なります。



【表2】

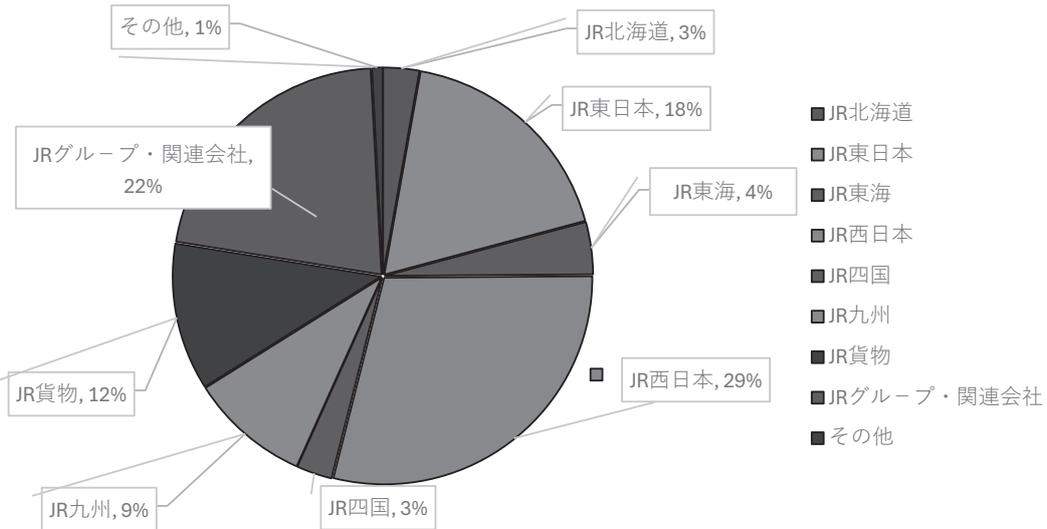
項目	現職	再雇用者	全体
平均年齢	45.1歳	63.5歳	59.5歳
平均勤続年数	24年	44.4年	39.9年
毎月赤字がある	127名(59.3%)	440(72.5%)	567名(70.2%)
毎月赤字が無い	72名(33.6%)	170名(28%)	242名(29%)
平均赤字額	31,507円	36,905円	35,942円
2026春闘要求額	35,077円	35,302円	35,268円

【表3】

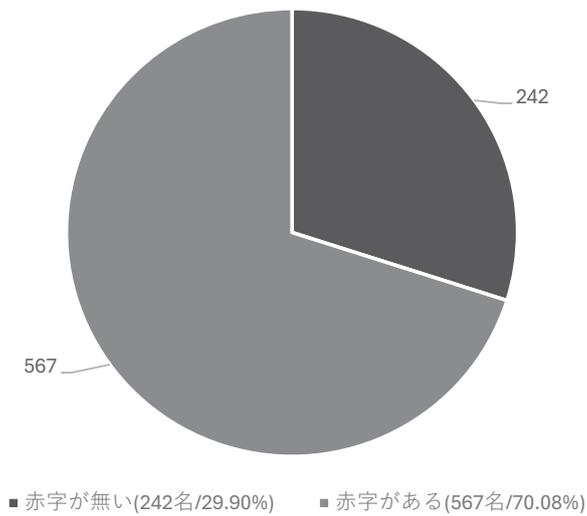
744名	平均年齢	勤続年数	赤字有	赤字無	赤字額	2026春闘要求額
北海道	63.4	44.3	15	8	30,263円	30,652円
東日本	60.3	41	91	31	44,509円	35,606円
東海	59.7	41.1	25	7	39,259円	39,531円
西日本	60.3	41.3	144	77	29,085円	36,680円
四国	62.1	43.7	10	3	34,364円	31,071円
九州	59.8	40.6	57	20	37,333円	34,013円
貨物	50.1	30.6	62	27	31,075円	32,632円
JRG・関連	61.1	40.2	140	20	37,937円	35,216円
全体	59.5歳	39.9年	544	193	35,942円	35,268円

※バス会社はJRグループ・関連会社に含めました。

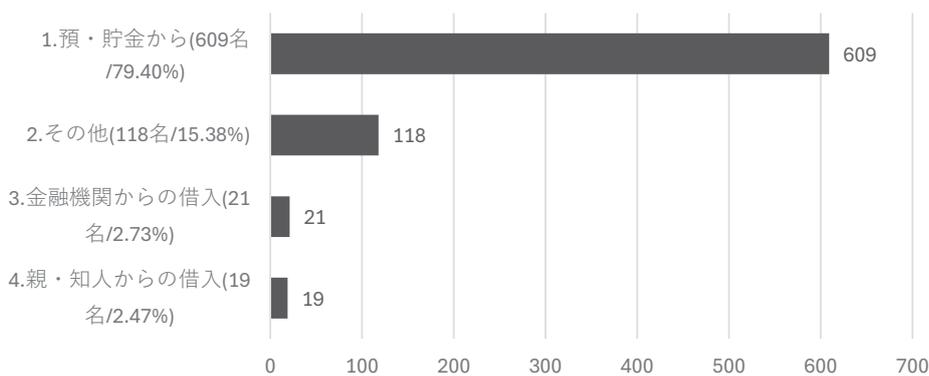
問5 あなたが所属する会社名を教えてください。(回答/833)



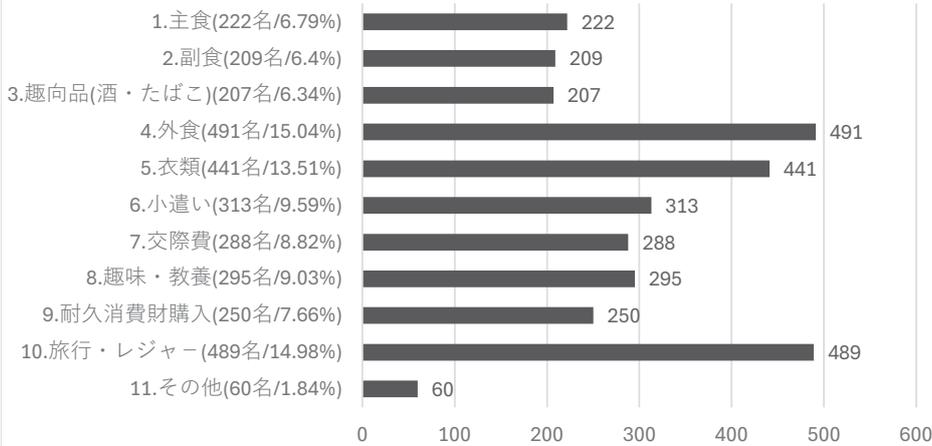
問7 毎月の生活の中で「赤字」がありますか。(回答/809)



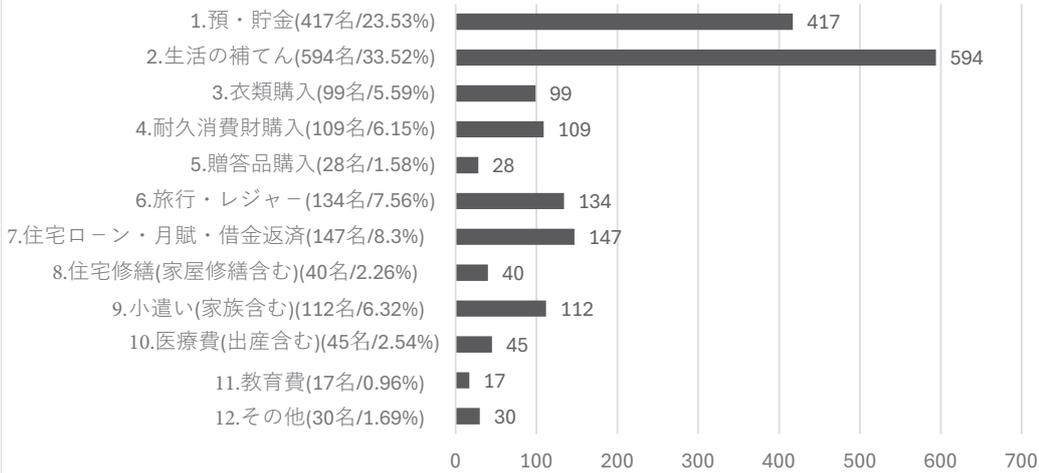
問9 赤字の補てんはどのようにしていますか。(回答/767)



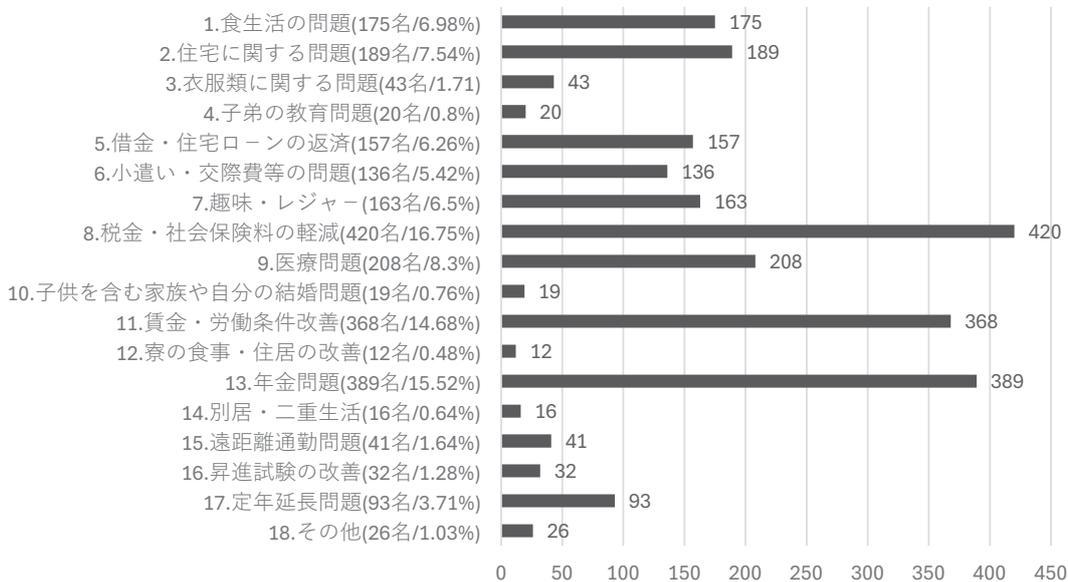
問10 毎月の家計のやりくりの中で、どのような支出を節約していますか。(回答/3265)



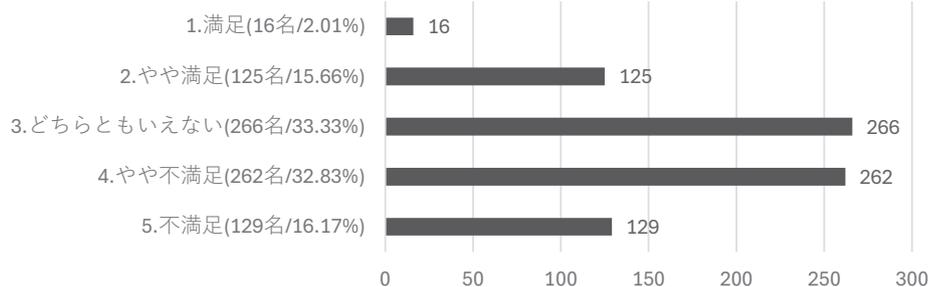
問11 夏季手当や手当に準ずる手当を何に使いましたか。(回答/1772)



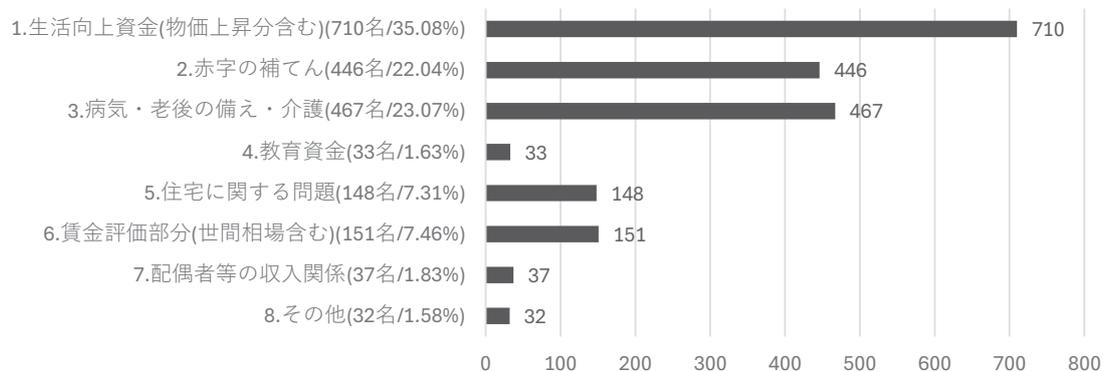
問12 あなたの生活の中で今一番改善したいものは何ですか。(回答/2507)



問13 あなたの生活程度について、どのように感じていますか。(回答/798)



問15 あなたの要求額の根拠となる事柄を選んでください。(回答/2024)



▶▶ 発行日 2026年1月27日
▶▶ 発行者 国鉄労働組合